

編集後記

今回の22号には、卓越した海外研究者の論説が1本、若手研究者の精緻な論説・研究ノートが各1本、さらに研究報告に対するコメント、そして本研究所佐原所長の先端的研究書に対する書評、さらに戦跡調査旅行および本年6月本研究所緊急主催のイラン戦争シンポジウムの報告と、いずれも読み応えのある内容となっていますが、シンポジウム報告以外は研究所のセミナー等での報告を元にまとめられたものです。

ヒューズ氏の論説は、前号の編集後記でも触れられていたように、2025年5月の本研究所開催のワーク・ショップでの報告を元にまとめたものです。2024年のGCAP成立の経緯とその意義を詳細に論じており、「ティア1国家」志向の日本が、米国への過度の依存から「国際化による国産化」へと舵を切る戦略転換を開始したという鋭い指摘があります。これに対する額田氏のコメントは、日本の防衛産業発展メカニズムが解明されたことを高く評価しつつ、日本の「ティア1」志向を米国がどこまで許容するか、さらに有人戦闘機が将来も航空戦闘の主力であり続けるか、という根底に横たわる疑問も提示されています。

若手研究者である江島氏は、20世紀初頭のインドでの爆弾テロに「インド人革命家の軍事情報ネットワーク」が寄与しており、イギリス本国の自由党政権下での緩めの検閲・監視体制がネットワーク形成を可能にしたことを指摘しています。

里見氏は、19-20世紀初頭におけるイギリスの海底ケーブル敷設による情報覇権形成過程とその内部構造を、商業界・民間電信事業者・政府の動向に着目して分析した斬新な分析であり、イギリスの商業会議所資料や議会資料等が効果的に使われています。

書評は、前号で合評会のことをお伝えした佐原所長の著書に関するものです。師井氏は、現代を「極右インターナショナルイズムの時代」と捉え「右傾化の正体」を喝破した佐原氏の著書を、「極右性が見えにくい」日本に対する問題意識を根底に置き論評しています。

石原氏の旅行記は、日本陸軍が大敗を喫した「ノモンハン事件」再評価の著書執筆のため、立命館大学政策科学研究科が実施した現地調査の同行記であり、地勢上の問題や戦車運用・補給観念の欠如が改めて指摘されています。

横田氏のイラン・シンポ報告は、「大イスラエル主義」と同調したアメリカの限界に言及し、シンポジウムの要点を的確にまとめた内容となっております。

このように今号は、研究所主催のシンポジウムや研究セミナー等をタイムリーに反映しております。新たに現役の教員を迎えた研究所は新企画が数多く計画されているので、今後さらに本誌にもそれらが反映されることを期待しております。

(白戸 伸一・しらと しんいち)